

視察研修

に行つてきました



防災行政無線システム研修

総務常任委員長 茂木 信義

総務常任委員会は、2月8日役場全協室において、防災行政無線システムの調査研究を行った。

〔調査経過〕

平成16年9月に施行された国民保護法に基づき、全国瞬時警報システム（J-ALERT※）の実証実験が行われている。

また、平成18年度中に各自治体は国民保護計画を策定することとされている。先のシステムは防災行政無線の活用が前提となっている。

そこで、当委員会では防災行政無線システムを多くの自治体に納入した実績を持つ大手企業2社の説明を受けた。

〔考察〕

当町の緊急伝達手段は、現在、広報車、消防車、防犯パトロール車などによる伝達が主体となっている。

また、民間立ち上げによる「FMたまむら」が本放送に入るので、この活用にも大いに期待される。

しかし、町民の安心、安全を確保するためには、まだ不備な点がある。

当委員会としては、今後も防災行政無線システムの調査研究を行うとともに、住民の避難訓練、地域自主防災組織の調査研究をしていきたい。



災害時の活用が期待されるFMたまむら

※全国瞬時警報システム

気象警報や武力攻撃の警報など即時対応が必要な情報を、市町村防災行政無線を用いて、国や自治体から全住民に瞬時かつ一斉に伝達するシステム

農産物直売所を視察

経済建設常任委員長 関口 祝嘉

経済建設常任委員会は、2月8日埼玉県日高市JAいるま野直売所、吉見町JA埼玉中央吉見直売所を視察し、調査を行った。

〔調査経過〕

JAいるま野直売所は、花の販売に力を入れており、古い直売所の活性化に大きく役立っている。国道に面しているため立地条件も良く、顧客獲得に結びついているようである。

また、吉見町の直売所は、道の駅が第三セクター（※）になったため、各業者スパーなども出店している。その結果、本来の野菜・果物の販売については、よりよい品質のものを出品していかないと売り上げが下が

ってしまうことも心配される。

立地条件、広い駐車場、豊富な農直品などは集客に影響する。また、どちらの直売所でも、出品者の高齢化と農家の後継者不足が今後の課題となっている。

〔考察〕

玉村町でも、入りやすく、気持ちよく買い物ができることを念頭に置き、道の駅や直売所の早期実現を検討してほしい。特色ある農畜産物、商工業の加工品、製品を出品し、農工商の核としたらどうかと提言する。



午後には売り切れる新鮮な青果品(吉見町)

※第三セクター

日本においては、国または地方公共団体が民間企業と共同出資によって設立した法人を指すことが多い。

公立保育所の民営化を調査

文教福祉常任委員長 三友 美恵子

文教福祉常任委員会は、2月3日委員全員参加のもと、前橋市における公立保育所の民営化について調査した。

〔調査経過〕

前橋市は公立保育所22カ所、民営保育所35カ所ので、圧倒的に民営が多い。そのような状況の中、上陽保育所は平成17年5月に民営化保育所として決定したが、保護者の不安は大きいようである。民営化にあたり、保護者を開催し検討を重ねたが、1年間では十分な検討が行えないとして、民営化が1年延期となった経緯もある。

また、市から提供を受けた民営化検討委員会の報告書では、公立と民営の役割分担が提言されている。公立保育所は、地域子育ての拠点としての役割を担い、民営では対応しにくい保育

の実施や、新たなニーズに対応することが求められる。

〔考察〕

安心した環境の中で充実した保育を行うために、どうすることが良いのか。当町においての民営化の意義はどこにあるのか。保護者の同意は得られるのか。

民営にする場合の法人の

選考はどうするのか。保護者は、民営化に対してどこまでのサービスを望んでいるのか。

〔調査経過〕

吉井町は平成16年11月7日に実施された住民投票の結果を受け、自立の道を選んだ。まだまだ研究を続け、熟慮し判断すべきである。



前橋市上陽保育所の民営化について説明を受ける委員(前橋市議会庁舎)

吉井町の自立推進計画を視察研修

行財政改革特別委員長 浅見 たけし

行財政改革特別委員会は、1月30日吉井町を視察研修した。

〔調査経過〕

そのために、「事務事業」「組織機構」「受益と負担」などの検討作業を進め、当面の間、自立していくことを目指して「吉井町自立推進計画」を策定した。

〔計画期間〕

平成18年度から平成27年度までの10年間とする。

〔具体的施策〕

- ① 組織機構の簡素効率化
- ② 人件費等の経費の削減
- ③ 事務事業の見直しによる業務の縮小・廃止等の推進
- ④ 強化していく事務事業の推進
- ⑤ 給付事業・補助事業等の

見直し
⑥ 受益者負担の原則による収入の確保

⑦ 行政水準の維持・向上の取り組みと職員の意識改革の推進

⑧ 住民同士の協力、住民と行政の協働の推進

⑨ 継続的な行政改革の推進

〔考察〕

玉井町においても、住民が参加・参画できる機会や情報の提供など、住民の要求に際じていく体制を整備し、町民に分かりやすい行財政改革を推進していくことが大切だと考える。



吉井町の自立推進計画について説明を受ける委員(吉井町議会全員協議会室)